平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 4 1 8 2 URL http://www.mgc.co.jp

代 表 者(役職名) 取締役社長 (氏名) 酒井 和夫

問合せ先責任者(役職名) 広報 I R 部長 (氏名) 佐藤 康弘 T E L (03) 3283-5041

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	:	経常利	益	当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	519, 329	7.6	47, 366	12. 2	61, 759	0.1	40, 209	0.4
19年3月期	482, 608	9.7	42, 220	8.3	61, 723	22.4	40, 044	21.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利	J益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銵	È	円	銭	%	%	%
20年3月期	87 01	1	85	13	13. 7	10. 2	9. 1
19年3月期	86 63	3	85	64	15. 0	10.5	8. 7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 21,312百万円 19年3月期 23,200百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
20年3月期	601, 386	312, 021	50. 3	654 25		
19年3月期	609, 965	292, 696	46. 5	613 64		

(参考) 自己資本 20年3月期 302,314百万円 19年3月期 283,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	V ** -			
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	40, 394	$\triangle 20,907$	$\triangle 22, 251$	37, 235
19年3月期	21, 797	△14, 039	△8, 819	41, 266

2. 配当の状況

			1株当たり	配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率
(基準日)	中間期末		期末		年間		(年間)	(連結)	(連結)
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	6	00	8	00	14	00	6, 471	16. 2	2.4
20年3月期	8	00	8	00	16	00	7, 393	18. 4	2. 5
21年3月期(予想)	8	00	8	00	16	00		21. 1	_

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	270,000	7.7	14,000	△38. 1	22, 500	$\triangle 29.6$	17, 500	△15.8	37	87
通期	540,000	4.0	30,000	△36. 7	45,000	$\triangle 27.1$	35, 000	△13.0	75	74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更
 - (注)詳細は、24,27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理方法の変更)をご覧
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - 20年3月期 20年3月期 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 483, 478, 398株 19年3月期 483, 478, 398株
 - 21,396,891株 19年3月期 ② 期末自己株式数 21, 268, 505株
 - (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧 ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	监	当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	372, 865	5.0	19, 985	1.5	36, 856	17. 1	28, 518	40.6
19年3月期	355, 235	8.8	19, 692	△11.3	31, 478	22. 1	20, 280	37. 6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円	銭	円 銭
20年3月期	61	71	60 38
19年3月期	43	87	43 37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	373, 713	185, 982	49.8	402 49
19年3月期	389, 722	175, 757	45. 1	380 26

(参考) 自己資本

20年3月期 185,982百万円 19年3月期 175,757百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	197,000	12.0	7,000	$\triangle 26.8$	15, 000	$\triangle 25.3$	13,000	△15.0	28	13
通期	389,000	4.3	16,000	△19.9	31, 500	$\triangle 14.5$	27, 500	$\triangle 3.6$	59	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値 と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参 照下さい。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、特に上期に設備投資、輸出が堅調だったこともあり、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費には弱さが見られたほか、期の後半にはサブプライムローン問題や円高の進展などから減速感・不透明感が出てまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格が上昇を続け史上最高値を更新するなど、原燃料価格の上昇・高止まりの影響を受ける一方、緩やかながらも回復を続ける国内景気や輸出の好調により堅調に推移しました。

このような事業環境下、当社グループは中期経営計画「協創2008」の基本方針に基づき、更なる成長と経営基盤の強化に向けた施策に取り組むとともに、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上にも努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は前期比367億2千万円増の5,193億2千万円、営業利益は51億4千万円増の473億6千万円となりましたが、関連会社に特別配当があったことで前期に一時的に増加していた持分法利益が減少したほか、円高に伴う為替差損が発生したことなどから、経常利益は3千万円増の617億5千万円にとどまりました。また、当期純利益は、コエンザイムQ10に関連した減損処理を当期に行ったほか、子会社において税金等が増加するなどした一方で、前期には減価償却の見直しに伴う特別損失を計上していたことなどから、差し引き1億6千万円増の402億0千万円となりました。

当社単独の業績は、売上高は前期比176億2千万円増の3,728億6千万円、営業利益は2億9千万円増の199億8千万円、経常利益は、為替差損の発生があったものの、関係会社からの配当が増加したことなどから53億7千万円増の368億5千万円、当期純利益は82億3千万円増の285億1千万円となりました。

なお、昨年12月に、新潟県の当社天然ガス生産基地において爆発事故が発生し、工事を担当されていた1名の方が 亡くなられるという重大な結果を招いてしまいました。改めて亡くなられた方のご冥福をお祈り申し上げますととも に、ご遺族に対し心よりお悔やみとお詫びを申し上げます。また、地域の皆様、取引先の皆様、株主の皆様には多大 なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では事態を重く受け止め、事故後直ちに原 因の究明と対策を実施するとともに、事故撲滅のための全社特別プロジェクトを発足させて活動を開始しております。 「事業活動の最優先は安全の確保」という安全理念を徹底し、事故撲滅に向け全力で取り組んでまいります。

事業セグメント別の業績

[天然ガス系化学品]

メタノールは、世界的にプラントの稼動状況が安定したことから需給が緩和し、当期に入り市況が一旦は下落しましたが、海外他社プラントの操業率低下を起因として秋口より市況が再び大きく上昇した結果、海外の販売子会社を含めて増収増益となりました。また、海外メタノール生産会社の持分法利益は、平均販売価格が前期を上回ったことから増益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、全般的には需要が堅調で、上昇した原燃料コストの販売価格への転嫁も進んだことから増収増益となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売数量が増加したものの、輸出を中心に市況が下落し、減収減益となりました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油価格の上昇により増収増益となりました。

以上の結果、天然ガス系化学品事業の当期の連結売上高は、前期比105億2千万円増の1,466億0千万円、営業利益は 8億4千万円増の33億2千万円となりました。

〔芳香族化学品〕

汎用芳香族化学品は、原料キシレン価格・燃料価格の高騰によりコストが上昇したものの、販売価格への転嫁により前期並みの収益となりました。なお、パラキシレンについては、事業再編の結果、下期より市況変動リスクを回避する仕組みに移行しました。

特殊芳香族化学品は、エポキシ硬化剤のほか各種用途に使われるメタキシレンジアミン(MXDA)や、ガスバリア性に優れる特性からPETボトルへの使用が進むMXナイロンの需要が堅調に推移しましたが、水島工場において建設を進めていたMXDA製造装置の完成にともなう償却費等の固定費増加もあり、増収減益となりました。子会社のエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱においては、PETボトル・塗料等に使われる高純度イソフタル酸の需給が世界的に逼迫し、販売が好調であったことから、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、芳香族化学品事業の当期の連結売上高は、前期比102億0千万円増の1,433億6千万円、営業利益は46億6千万円増の120億6千万円となりました。

〔機能化学品〕

工業用無機薬品類では、過酸化水素が紙・パルプ向けなどに販売数量を伸ばしたものの、全体としては原燃料価格上昇の影響を受けたほか、海外品との競争などもあって増収減益となりました。

電子工業用薬品類は、一部高付加価値製品においてユーザーの在庫調整があったほか原燃料価格上昇の影響を受けましたが、全般的に需要は底堅く、売上は増加し、利益は前期並みとなりました。

エンジニアリングプラスチックスは、主要需要家である電気・電子、自動車向けの需要が引き続き堅調で増収となりましたが、原燃料価格上昇の影響や、期央からのポリカーボネートの需給緩和などにより、減益となりました。

子会社のMGCフィルシート㈱が製造するポリカーボネートシート・フィルムは、販売価格の引き下げや償却負担の増加などにより増収減益となりました。

以上の結果、機能化学品事業の当期の連結売上高は、前期比104億2千万円増の1,516億3千万円、営業利益は10億3 千万円減の161億6千万円となりました。

[特殊機能材]

プリント配線板用材料は、銅箔をはじめとする原材料価格が上昇しましたが、当期は受注が好転し、上半期を中心にメモリー半導体向けの需要が拡大したことから増収増益になりました。なお、生産子会社のエレクトロテクノ㈱で進めていた銅張積層板等製造装置の能力増強は計画通り完了しました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートは、引き続きマザーボードや携帯電話用のプリント配線板加工向けに安定した販売が続くとともに、生産技術の改善等によるコスト削減効果等で生産子会社の米沢ダイヤエレクトロニクス㈱と合わせて増収増益となりました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、輸出が伸びたほかアネロパック等の非食品分野も堅調でしたが、主力の国内食品分野において競争が一段と激化したため増収となりましたが、利益は前期並みにとどまりました。

以上の結果、特殊機能材事業の当期の連結売上高は、前期比57億4千万円増の768億1千万円、営業利益は7億6千万円増の152億2千万円となりました。

[その他]

その他事業の当期の連結売上高は、前期比1億6千万円減の9億0千万円、営業利益は1千万円増の4億9千万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速が見込まれるなかで、国内消費も回復感に乏しく、景気の減速・停滞が懸念されるほか、原油をはじめとする原燃料や建築資材価格の上昇・高止まり、円高の進行など、経営環境の悪化も懸念されます。

当社グループとしては、以上のような状況認識の下、中期経営計画「協創2008」の基本方針である「差異化戦略の 徹底による更なる成長」と「経営基盤の強化」に取り組み、真の高収益・研究開発型企業集団として、持続的成長を 目指してまいります。

次期の業績につきましては、当期好調であった高純度イソフタル酸や電子材料などについて販売数量は引き続き拡大するものの市況の下落が見込まれることや、各種新規設備稼働に伴う減価償却費、大規模な設備老朽化対策のための修繕費、その他退職給付費用など固定費の増加も見込まれることから、営業利益は当期を下回る見通しです。持分法利益につきましても、海外メタノール生産会社に関し、新規設備稼働による販売数量の増加が見込まれるものの、市況の下落や円高の影響が想定されることなどから、当期を下回るものと見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の連結業績については、売上高5,400億円、経常利益450億円、当期純利益350億円、当社単独 業績については、売上高3,890億円、経常利益315億円、当期純利益275億円を見込んでおります。

なお、次期の対米ドル為替レートは100円/US\$と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比で85億円減少し6,013億円となりました。

流動資産は、72億円減少し2,686億円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。前期末は、休日であったことにより、期末日決済分が含まれておりました。

固定資産は13億円減少し3,327億円となりました。有形固定資産は、87億円増加し1,617億円となりました。増加の主な要因は減価償却方法の変更により減価償却費が増加しましたが、それを上回る設備投資を実施したことによるものです。投資有価証券は、114億円減少し1,539億円となりました。減少の主な要因は、株式市況の低下に伴ない、当社保有株式の時価評価が下がったことによるものです。

負債の合計は、279億円減少し2,893億円となりました。流動負債は81億円減少し2,135億円、固定負債は197億円減少し758億円となりました。有利子負債(短期借入金、一年内償還社債、長期借入金、社債)は133億円減少し1,505億円となりました。また、支払手形及び買掛金が減少しました。前期末は、休日であったことにより、期末日決済分が含まれておりました。

純資産は、193億円増加し3,120億円となりました。上述の当社保有株式の時価評価が下がったことにより、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、堅調な業績により利益剰余金が増加しました。

この結果、自己資本比率は前期末の46.5%から50.3%になりました。また、1株当たりの純資産額は前期末の613円64銭から654円25銭になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末より40億3千万円減少し372億3千万円となりました。

1)営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、前期比で185億9千万円増加し403億9千万円となりました。これは主に、仕入債務が減少したものの、売上債権が減少したことによるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、前期比で68億6千万円支出が増加し209億0千万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、前期比で134億3千万円支出が増加し222億5千万円の支出となりました。前期は、自己資金で借入金を返済し、社債の発行及び金融機関からの借入により設備資金を調達しました。当期は借入金の返済を自己資金及び金融機関からの借入金により賄いました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	44. 5	46.5	50. 3
時価ベースの自己資本比率(%)	117.6	85.6	54. 5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	7. 5	3. 7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	10.8	18. 7

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利息支払額

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 - 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、長期借入金及び社債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、発表しておりました予想通りの8円とさせていただきます。この結果、当期の中間配当金は8円でしたので、1株当たり年間配当金は、前期14円に対し2円増配の16円となり、連結配当性向は18.4%となります。

また、次期の配当金については、業績予想の達成を前提に、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円を予定させて頂きます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、決算 発表日(平成20年5月9日)現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売 数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価 格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービスなどの面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレンなどの原材料や電力などを外部から購入しています。複数の供給元から購入するなど、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、 生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵有る製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵がある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があり、また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来たす可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 合弁事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビアおよびベネズエラのメタノール生産合弁会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合弁会社も多数有しています。当社グループは合弁相手を支配下においているわけではないため、合弁相手が当社グループや合弁事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合弁協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果を保護するため、常に国内外において特許を申請・取得するとともに、数多くの特許ライセンス契約や技術協定を締結しています。当社グループは、こういった特許権や秘密保持契約によって知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(三菱瓦斯化学株式会社)及び子会社80社、関連会社39社により 構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

㈱日本ファインケム 日本パイオニクス㈱ エーアンドシー㈱ 木江ターミナル㈱ 海洋運輸㈱ 国華産業㈱ 菱陽商事㈱ MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.

MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ポリオールアジア㈱ 日本バイオ㈱

日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 日本ユピカ(株) 日本アクリエース(株) (株) 東邦アーステック

「芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱ MGC ADVANCED POLYMERS, INC. フドー(㈱ 菱陽商事㈱ MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. (㈱フドーテクノ 太陽産業㈱ (㈱JSP 水島アロマ㈱ ダイヤティーエー(㈱

「機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチックス等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

永和化成工業㈱ 共同過酸化水素㈱ P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 三永純化㈱ MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. 東洋化学㈱ MG C フィルシート㈱ ㈱東京商会 菱江化学㈱ 三菱エンジニアリングプラスチックス㈱ 韓国エンジニアリングプラスチックス㈱ MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 巨菱精密化学股份有限公司

「特殊機能材事業〕

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤 「エージレス®」等の製造・販売を行っております。 主な関係会社

エレクトロテクノ㈱ 米沢ダイヤエレクトロニクス㈱ 日本サーキット工業㈱ ㈱東京商会 菱江化学㈱

「その他事業]

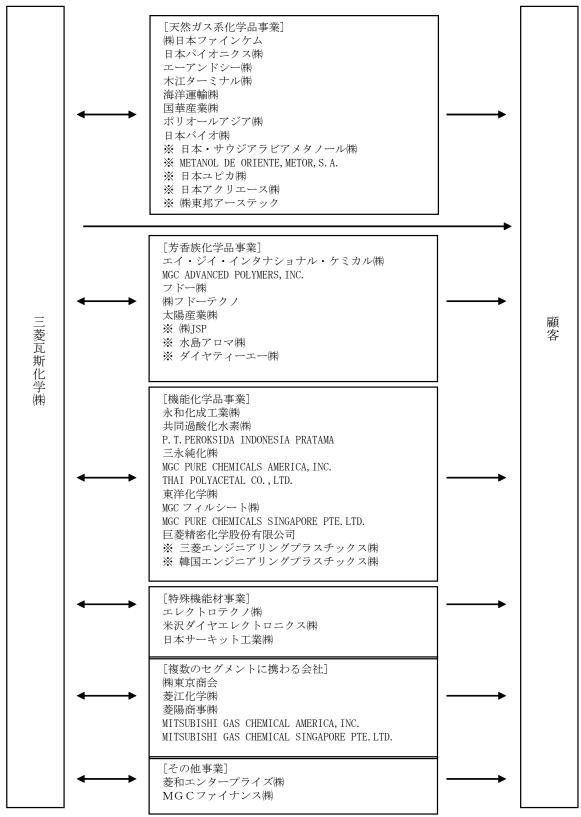
不動産業等を行っております。

主な関係会社

菱和エンタープライズ(株) MGCファイナンス(株)

(注) 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印:連結子会社 ※:持分法適用会社
 - 2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、真の高収益・研究開発型企業集団として、持続的成長を目指します。

2. 中期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは現在、中期経営計画「協創2008~セカンド・ステージ~更なる成長に向けて」を推進しております。本計画における戦略の骨子は以下の二点です。

「1. 差異化戦略の徹底による更なる成長」

「2. 経営基盤の強化」

メタノールやポリカーボネートなど、引き続き旺盛な需要が期待出来るコア製品については、アジアを中心に生産 拠点の新設や拡充を精力的に進めております。

また、メタキシレン誘導品、工業薬品、電子材料など、成長の著しい高付加価値分野については、国内生産拠点の増産や拡充、あるいは関係会社も含めたR&D体制の強化等を通じ、当社グループのプレゼンスの強化を図っております。

一方、成長を確実なものとするためには弛まぬ事業構造改革が欠かせません。生産性の向上やコストダウン、あるいは人材の育成と技能伝承など、経営基盤の強化に向けた諸施策も鋭意推進中です。

経営指標と致しましては、2009年3月期に、連結経常利益550億円、連結ROA(総資産経常利益率)9.0%以上、連結D/Eレシオ(有利子負債自己資本倍率)0.6以下を目標に掲げており、達成に向けグループー丸となって取り組んでいます。

3. 会社の対処すべき課題

目標とする経営指標を達成するためには、計画中の投融資案件を着実に実行し、成果を挙げていくとともに、新規製品群の早期育成、あるいはグループ経営の拡充等にも取り組んでいかねばなりません。

また、足元の収益面では、不透明感の増す世界経済、高騰の続く原燃料価格、円高懸念等、当社グループにとっては厳しい収益環境が予想されることから、コスト削減のための様々な工夫や、販売価格の是正が欠かせません。

「差異化戦略の徹底」と「経営基盤強化」の両立により、強固な企業体質を構築し、更なる成長に向け努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前退 (平成	基結会計年度 19年3月31日)	当〕 (平成	車結会計年度 20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			36, 565			30, 264		
2. 受取手形及び売掛金	*7		151, 782			139, 715		
3. 有価証券	*2		6, 356			8, 380		
4. たな卸資産			66, 115			70, 245		
5. 繰延税金資産			4, 946			5, 695		
6. その他			11, 146			15, 316		
貸倒引当金			△986			△959		
流動資産合計			275, 926	45. 2		268, 659	44. 7	△7, 266
Ⅱ 固定資産								
1. 有形固定資産	* 2, 3							
(1) 建物及び構築物		109, 483			116, 997			
減価償却累計額		64, 102	45, 381		68, 587	48, 409		
(2) 機械装置及び運搬具		288, 731			311, 164			
減価償却累計額	-	227, 470	61, 260		244, 828	66, 335		
(3) 土地			23, 465			23, 140		
(4) 建設仮勘定			19, 094			20, 093		
(5) その他		26, 122			26, 905			
減価償却累計額	-	22, 360	3, 762		23, 145	3, 759		
有形固定資産合計			152, 964	25. 1		161, 739	26. 9	8, 775
2. 無形固定資産								
(1) のれん			850			465		
(2) ソフトウェア			1, 542			2, 112		
(3) その他			496			431		
無形固定資産合計			2, 888	0. 5		3,009	0.5	120
3. 投資その他の資産	#1 O		105 070			150,000		
(1) 投資有価証券	*1, 2		165, 373			153, 920		
(2) 長期貸付金			3, 514			3, 376		
(3) 繰延税金資産 (4) その他	*1		4, 213 5, 867			4, 875 6, 466		
貸倒引当金	1		5, 867 △782					
投資その他の資産合計			178, 186	29. 2		167, 977	27.9	△10, 209
固定資産合計			334, 039	54. 8		332, 726	55. 3	$\triangle 10,203$ $\triangle 1,313$
資産合計			609, 965	100. 0		601, 386	100.0	$\triangle 8,579$
貝/生口印			000, 000	100.0		001, 300	100.0	۵۵, ۵۱۶

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(百万	7円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
 (負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	*7		96, 868			85, 148		
2. 短期借入金	*2		85, 587			83, 678		
3. 一年内償還社債			_			1,000		
4. 未払費用			14, 211			15, 212		
5. 未払法人税等			6, 320			5, 051		
6. 繰延税金負債			143			227		
7. 賞与引当金			4, 192			4, 229		
8. その他引当金			16			18		
9. その他			14, 327			18, 964		
流動負債合計			221, 668	36. 3		213, 530	35. 5	△8, 138
Ⅱ 固定負債								
1. 社債			21,000			20,000		
2. 長期借入金	*2		57, 362			45, 893		
3. 繰延税金負債			5, 512			373		
4. 退職給付引当金			8, 190			3, 677		
5. 役員退職慰労引当金			1, 060			1, 023		
6. 廃鉱費用引当金			439			507		
7. 環境対策引当金			711			711		
8. その他引当金			86			217		
9. その他	*2		1, 237			3, 429		
固定負債合計			95, 600	15. 7		75, 833	12.6	△19, 766
負債合計			317, 269	52.0		289, 364	48. 1	△27, 904

		前退 (平成	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			41, 970	6. 9		41, 970	7.0	_
2. 資本剰余金			35, 564	5.8		35, 576	5. 9	12
3. 利益剰余金			188, 695	31.0		222, 047	36. 9	33, 352
4. 自己株式			△4, 138	△0.7		△4, 287	△0.7	△148
株主資本合計			262, 091	43.0		295, 307	49. 1	33, 216
Ⅱ 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差 額金			22, 041	3. 6		10, 867	1.8	△11, 174
2. 繰延ヘッジ損益			208	0.0		129	0.0	△79
3. 土地再評価差額金	*6		192	0.0		192	0.0	_
4. 為替換算調整勘定			△902	△0.1		△4, 181	△0.6	△3, 279
評価・換算差額等合計			21, 539	3. 5		7, 007	1.2	△14, 532
Ⅲ 少数株主持分			9, 064	1.5		9, 706	1.6	641
純資産合計			292, 696	48.0		312, 021	51.9	19, 324
負債純資産合計			609, 965	100.0		601, 386	100.0	△8, 579

(2) 連結損益計算書

		(自 平				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			482, 608	100.0		519, 329	100.0	36, 720
Ⅱ 売上原価	*2		390, 929	81.0		417, 150	80.3	26, 221
売上総利益			91, 678	19.0		102, 178	19. 7	10, 499
Ⅲ 販売費及び一般管理費	* 1, 2		49, 458	10.3		54, 811	10.6	5, 353
営業利益			42, 220	8. 7		47, 366	9. 1	5, 146
IV 営業外収益								
1. 受取利息		289			424			
2. 受取配当金		1, 674			1, 579			
3. 持分法による投資利益		23, 200			21, 312			
4. その他		2, 159	27, 322	5. 7	2, 264	25, 581	4. 9	△1,741
V 営業外費用								
1. 支払利息		2, 101			2, 147			
2. 出向者労務費差額負 担		1, 559			1, 211			
3. 為替差損		_			3, 705			
4. 固定資産処分損		1, 117			1, 180			
5. たな卸資産処分損		600			911			
6. その他		2, 440	7, 819	1.6	2, 032	11, 188	2. 2	3, 368
経常利益			61, 723	12.8		61, 759	11.9	36
VI 特別利益								
1. 収用補償金	*3	_			1, 569			
2. 固定資産売却益	*4	585			_			
3. 投資有価証券売却益		322			_			
4. 抱合わせ株式消滅差								
益		45	953	0.2	_	1, 569	0.3	615

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当道 (自 平 至 平	対前年比		
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	百分比(%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VII 特別損失								
1. 減損損失	*5	_			5, 022			
2. 製品自主回収関連損失	*6	_			981			
3. 退職給付制度改定損		_			565			
4. たな卸資産評価損		_			283			
5. クレーム補償損失		381			199			
6. 固定資産処分損	*7	455			189			
7. 持分変動によるみなし 売却損	*8	180			18			
8. 有形固定資産減価償却	*9	8, 794			_			
9. 投資有価証券評価損		217	10, 028	2. 1	_	7, 261	1.4	$\triangle 2,767$
税金等調整前当期純利益			52, 648	10.9		56, 067	10.8	3, 419
法人税、住民税及び事業 税		13, 470			12, 212			
法人税等調整額		△2 , 141	11, 328	2. 4	2, 075	14, 287	2.8	2, 958
少数株主利益			1, 275	0.2		1, 570	0.3	295
当期純利益			40, 044	8. 3		40, 209	7. 7	165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41, 970	35, 554	154, 336	△4, 027	227, 834	
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△2, 773		△2, 773	
剰余金の配当			△2,773		△2, 773	
役員賞与 (注)			△125		△125	
当期純利益			40, 044		40, 044	
連結子会社の増加に伴う減少			△13		△13	
自己株式の取得				△112	△112	
自己株式の処分		9		1	11	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	_	9	34, 358	△111	34, 257	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41, 970	35, 564	188, 695	△4, 138	262, 091	

		評	価・換算差額	等		少数株主持	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	分	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25, 980		192	△2, 803	23, 368	8, 136	259, 338
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△2, 773
剰余金の配当							△2, 773
役員賞与(注)							△125
当期純利益							40, 044
連結子会社の増加に伴う減少							△13
自己株式の取得							△112
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	△3, 938	208	_	1, 901	△1,828	928	△899
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3, 938	208	_	1, 901	△1, 828	928	33, 357
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22, 041	208	192	△902	21, 539	9, 064	292, 696

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41, 970	35, 564	188, 695	△4, 138	262, 091		
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△7, 394		△7, 394		
当期純利益			40, 209		40, 209		
連結子会社の増加に伴う増加			537		537		
自己株式の取得				△151	△151		
自己株式の処分		12		3	15		
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	12	33, 352	△148	33, 216		
平成20年3月31日 残高 (百万円)	41, 970	35, 576	222, 047	△4, 287	295, 307		

	評価・換算差額等								
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持 分	純資産合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22, 041	208	192	△902	21, 539	9, 064	292, 696		
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当							△7, 394		
当期純利益							40, 209		
連結子会社の増加に伴う増加							537		
自己株式の取得							△151		
自己株式の処分							15		
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	△11, 174	△79		△3, 279	△14, 532	641	△13, 891		
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△11, 174	△79	_	△3, 279	△14, 532	641	19, 324		
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10, 867	129	192	△4, 181	7, 007	9, 706	312, 021		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前当期純利益		52, 648	56, 067	
	減価償却費		28, 626	24, 521	
	固定資産売却益		△662	△129	
	固定資産整理損		1, 528	866	
	抱合わせ株式消滅差益		△45	_	
	のれん償却額		189	168	
	有形固定資産減損損失		_	5, 022	
	持分法による投資利益		△23, 200	△21, 312	
	貸倒引当金の増減額		425	△149	
	退職給付引当金増減額		△1, 203	△4, 507	
	受取利息及び受取配当金		△1, 963	△2, 004	
	支払利息		2, 101	2, 147	
	有価証券・投資有価証券売却益		△325	△59	
	有価証券・投資有価証券売却損		107	10	
	有価証券・投資有価証券評価損		229	18	
	製品自主回収関連損失		_	981	
	持分変動によるみなし売却損		180	18	
	収用補償金		_	△1, 569	
	売上債権の増減額		△25, 271	10, 038	
	たな卸資産の増減額		△10, 763	△5, 591	
	仕入債務の増減額		11, 191	△11, 050	
	未払消費税等の増減額		△247	△86	
	役員退職慰労引当金増減額		△90	△37	
	役員賞与の支払額		△134	_	
	その他		5, 035	882	
	小計		38, 356	54, 247	15, 89
	利息及び配当金の受取額		1,611	2, 004	
	利息の支払額		△2, 025	△2, 154	
	法人税等の支払額		△16, 145	△13, 702	
	営業活動によるキャッシュ・フロー		21, 797	40, 394	18, 59

			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
П	投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有価証券の取得による支出		△113	△138	
	有価証券の売却による収入		124	239	
	固定資産の取得による支出		△26, 316	△34, 829	
	固定資産の売却による収入		2, 534	2, 117	
	投資有価証券の取得による支出		△2, 385	△9, 876	
	投資有価証券の売却による収入		542	172	
	収用による収入		_	3, 975	
	貸付金の増減		632	△419	
	その他		10, 942	17, 851	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△14, 039	△20, 907	△6, 868
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金純増減額		△746	△1,832	
	長期借入れによる収入		22, 843	4, 401	
	長期借入金の返済による支出		△34, 456	△16, 817	
	社債の発行による収入		20,000	_	
	社債の償還による支出		△10,000	_	
	自己株式の取得による支出		△112	△151	
	配当金の支払額		△5, 547	△7, 394	
	少数株主への配当金の支払額		△943	△668	
	その他		143	212	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△8, 819	△22, 251	△13, 431
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額		△123	△1,846	△1,723
V	現金及び現金同等物の増減額		△1, 186	△4, 610	△3, 424
VI	現金及び現金同等物の期首残高		40, 590	41, 266	676
VII	合併による現金及び現金同等物増加額		856	_	△856
VIII	連結追加による期首現金及び現金同等 物増加額		1,006	578	△428
IX	現金及び現金同等物の期末残高		41, 266	37, 235	△4, 031

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連和州務舶教育成のための基 /	による主人はすべ	
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
項目 1. 連結の範囲に関する事項	(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日
	ス物産系術 ポリオールアジア㈱ 日本バイオ㈱ 日本バイオ㈱は、事業開始に伴い当連結	ポリオールアジア㈱ 日本バイオ㈱ MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 巨菱精密化学股份有限公司
	会計年度下期より連結の範囲に含めております。	PTE. LTD. 及び巨菱精密化学股份有限公司は、 重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

	一次	克斯化字柄(4182)平成 20 年 3 月期洪算短
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 特分法適用会社は次に示す関連会社10社であります。 日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株) 東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) は JSP ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株)	AGELESS (THAILAND) CO,. LTD. 他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 持分法適用会社は次に示す関連会社10社であります。 日本・サウジアラビアメタノール(株)水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) 株) JSP ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株)
	MRM TOLUIC CO., INC. は、当連結会計年度中に保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 日本・サウジアラビアメタノール(㈱に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(㈱JSPに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(㈱、(㈱КРおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算しております。 MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他の非連結子会社及びシージーエスター(㈱他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。	日本・サウジアラビアメタノール㈱に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、㈱JSPに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック㈱、㈱KPおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算しております。 AGELESS (THAILAND) CO, . LTD. 他の非連結子会社及びシージーエスター㈱他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 平成19年4月1日 項目 (自 平成19年3月31日) 平成20年3月31日) 3. 連結子会社の事業年度等 連結子会社の事業年度はMITSUBISHI 連結子会社の事業年度はMITSUBISHI に関する事項 GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. 、三永 GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. 、三永 純化㈱、MGC PURE CHEMICALS 純化㈱、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. , MITSUBISHI GAS AMERICA, INC. , MITSUBISHI GAS CHEMICAL CHEMICAL AMERICA, INC. , THAI POLYACETAL CO. AMERICA, INC. , THAI POLYACETAL CO. , LTD. , P. T. PEROKSIDA INDONESIA , LTD. , P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA , MGC ADVANCED POLYMERS, INC. PRATAMA , MGC ADVANCED POLYMERS, INC. , を除き連結決算日と同一であります。上記 MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE. PTE. LTD. の7社の決算日は12月31日であり決算日現 巨菱精密化学股份有限公司を除き連結決算 在の個別財務諸表を使用しております。た 日と同一であります。上記の9社の決算日 だし1月1日から連結決算日までの間に生 は12月31日であり決算日現在の個別財務諸 じた重要な取引については、連結上必要な 表を使用しております。ただし1月1日か ら連結決算日までの間に生じた重要な取引 調整を行っております。 については、連結上必要な調整を行ってお ります。 4. 会計処理基準に関する事 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 項 ①有価証券の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっておりま 同左 す。 その他有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等 同左 の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定して おります。) (時価のないもの) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっており 同左 ます。 ②デリバティブ ②デリバティブ 主として時価法によっております。 同左 ③たな卸資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主 同左 として総平均法に基づく原価法により評価 しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産の減価償却の方法 当社及び連結子会社21社は定額法を、連 当社及び国内連結子会社は、主として定 結子会社3社は定額法及び定率法を、7社 率法を採用しております。在外連結子会社 は、主として定額法を採用しております。 は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 ります。 建物及び構築物 7~50年 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 7~15年 機械装置及び運搬具 7~15年

	-	
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却しておりましたが、当連結会計年度から備忘価額(1円)まで償却していくことに変更しております。この変更は、当下で償却したところ、有形固定資産の除却の実態を精査したところ、有形固定資産の減価償却終発生することなどにより概ね零に近いの変更により、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業的ます。この変更により、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業を削当期純利益は9,186百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。また、この変更は当下期においておこなったとめ、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は242百万円、税金等調整前中間純利益は	(会計処理方法の変更) 当社は、当連結会計年度より、建物(建物附属設備は除く)を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これらの変更は、近年設備投資額が増加する傾向にある中、技術革新による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、期間損益計算の一層の適正化等を図るために行ったものであります。 これらの変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,326百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	9,037百万円多く計上されております。	(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却について、備忘価額(1円)まで償却していくこととしておりましたが、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改適用に支充の適用に支充の適用に支充の適用に支充の適用に支充の適用に支充の選連結会計年度より、その残存簿価との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、備忘価額(1円)まで償却しておりまでは、備に付いた従来の方法では、備定価額としていた従来の方法では、備定価額としていた従来の方法では、備定価額としておりまでは、個点では当社において当連結会計年度更したため、場合に行うものでありまでは当社の会計方針に合わせるために行うものであります。また、国内連結子会社に行ったものであります。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

l l		
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	至 平成19年3月31日) ②無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額 を計上しております。	至 平成20年3月31日) ②無形固定資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金の計上基準 同左
	②賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支 給見込額の当連結会計年度負担額を計上し ております。	②賞与引当金の計上基準 同左
	③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。	③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりますが、平成20年3月1日より勤続期間、職能資格とするポイントを算定基礎とするポイントを算定基礎とするポイント制退職金制度を適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ、とともに、退職給付制度を変更し、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することといた。 なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の適時ででででは、「退職給付制度ででででである。」 は、最初付制度ででは、「退職給付制度間の適時では、「退職給付制度ででである。」 は、最初付制度ででは、「退職給付制度間の適時では、また。」 は、最初に関する会計処理」(企業会計基準的の移行等に関する会計処理」(企業会計まり、記職給付制度改定損が表別では、また。」 は、またのでは、またいでは、またのでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいのでは、またいいいでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいでは、またいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい

	NAME AND ADDRESS OF THE PARTY O	
項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	④役員退職慰労引当金の計上基準	④役員退職慰労引当金の計上基準
	当社及び一部の連結子会社は役員および	当社及び一部の連結子会社は役員および
	執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、	執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、
	内規に基づく期末要支給額を計上しており	内規に基づく期末要支給額を計上しており
	ます。	ます。
		なお、当社は平成19年6月28日の定時株
		主総会終結の時をもって監査役退職慰労金
		制度を廃止し、それまでの在任期間に対応
		する金額は対象役員の退任時に支払うこと
		としました。
		このため、監査役の役員退職慰労引当金
		については、制度廃止以降の繰入れはなく、
		対象役員の退任時に取り崩すこととしてお
		ります。
	⑤廃鉱費用引当金の計上基準	⑤廃鉱費用引当金の計上基準
	当社は、今後発生する海域の油ガス田廃	同左
	鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基	
	づき、当該費用の見積額を期間を基準に計	
	 ⑥環境対策引当金の計上基準	 ⑥環境対策引当金の計上基準
	当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の	同左
	適正な処理の推進に関する特別措置法」に	
	よって、処理することが義務づけられてい	
	 るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に	
	元でるため、日本環境安全事業株式会社か	
	ら公表されている処理料金に基づき算出し	
	た処理費用及び運搬費用等の見込額を計上	
	しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、 収益及び費用は決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は純資産の 部における為替換算調整勘定及び少数株 主持分に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場として知知では負債に換ります。なお、在外外会替相場により円貨にはおりでは、決算日の直接では、決算日の直接では、決算日の直接では、決算日の直接では、決算日の直接では、決算日の直接では、決算日の直接では、決算日の直接では、決算日の直接では、決算日の直接では、決算日の直接では、決算日の直接では、決算日の直接では、決算日の直接では、決算をは、決算をでは、決算をでは、決算をでは、決算をでは、決算をでは、決算をでは、決算をでは、決算をでは、決算をでは、決算をでは、決算をでは、決算をでは、決算をでは、必要をでは、必要をでは、といり、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対して
	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によって おります。	旧左

	<u> </u>	ſ
前連結会計年度 項目 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法	(6) 重要なヘッジ会計の方法
	①ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法
	金利スワップについて特例処理の要件を	同左
	満たしている場合は、特例処理を採用して	
	おります。	
	②ヘッジ手段とヘッジ対象	②ヘッジ手段とヘッジ対象
	金利スワップは借入金に伴う金利取引を	同左
	ヘッジ対象としております。	
	③ヘッジ方針	③ヘッジ方針
	デリバティブ取引の限度額を実需の範囲	同左
	とする方針であり、投機目的によるデリバ	
	ティブ取引は行わないこととしております。	
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本	(7) その他連結財務諸表作成のための基本
	となる事項	となる事項
	消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法
	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負	連結子会社の資産及び負債の評価につい	同左
債の評価に関する事項	ては全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事	のれんの償却については、5年~7年の均	同左
項	等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー	手許現金、随時引き出し可能な預金及び	同左
計算書における資金の範囲	容易に換金可能であり、かつ、価値の変動	
	について僅少なリスクしか負わない取得日	
	から3ケ月以内に償還期限の到来する短期	
	投資からなっております。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年4月1日 至 平成29年3月31日) (役員賞与に関する会計基準) (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 (受信外限表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸信対限表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸信対限表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)を適用しております。 に関する会計基準面用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は283,423日 万円であります。 なむ、当連結会計年度における連結貸借対限表の純資産 の部については、改正後の連結財務請表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度における連結貸借対限表の純資産 の部については、改正後の連結財務請表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度における連結貸借対限表の純資産 の部については、改正後の連結財務請表規則により作成しております。 (企業会計基準等) 「企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準直付3月1日)及び「事業分離等に関する金計基準直付3月1日)及び「事業分離等に関する金計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (添定、天然ガス等の開発費については、支出期に機延資産に計した登積を責用(探飲費債等)・平成18年9月1日)が高田されるため、支出時に関する当面の取扱い」(企業会計基準3日) 早級経資産の会計が理に関する当面の取扱い」(企業会計基準3日) 早級経資産の会計が開発を責任といる。 「総定資産の会計を理じまり、単連結会計年度より「繰延資産の会計が関係を関する当面の取扱い」(企業会計基準3日) 早 東成18年9月1日)が国内は経過で表別を通常を開発を重ける当まであり、当該経済を定して処理しております。 「総定資産の会計を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を	E相对初阳以下从*/元**/*/	
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 1 (企業会計基準適用指針所移号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は283、423百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業会計基準ので事業分離等会計基準に関する金額用指針」(企業会計基準ので事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針)第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (議延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準適用指針)をして処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(保証費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整削当期維利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 1 (企業会計基準適用指針所移号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は283、423百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業会計基準ので事業分離等会計基準に関する金額用指針」(企業会計基準ので事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針)第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (議延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準適用指針)をして処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(保証費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整削当期維利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	(役員賞与に関する会計基準)	
す。 この変更による損益に与える影響は軽敵であります。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は283、423百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (練送資産の会計処理に関する事項)後来、天然ガス等の開発費については、支出期に総延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「総延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載		
この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (資信対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸信対照表の純資産の部の表示に関する会計基準第10分別で「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準第5分 平成17年12月9日) を適用しております。 たれまでの資本の部の合計に相当する金額は283、423百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の部については、改正後の連結財務語表規則により作成しております。 (企業結合計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準に関する会計基準) (企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月27日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指定」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日) を適用しております。 (練遊資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用 (探鉱費償却・特別損失) として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日) が適用されるため、支出時に費用 (探鉱費・販売費及び一般管理費) として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	業会計基準第4号 平成17年11月29日) を適用しておりま	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は283,423百 万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企 業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成 18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資 産に計上し全額を費用(採鉱費(園)・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「緯延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実 務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、 支出時に費用(採鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益 は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整 前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	す。	
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針)(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は283,423百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務話表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準度の企業法合会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準度及事業分離等会計基準に関する適用相對針(第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項)従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	この変更による損益に与える影響は軽微であります。	
に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 目)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は283,423百 万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27 目)並びに「企業結合会計基準第7号 平成17年12月27 目)並びに「企業結合会計基準適用指針 第10号 平成 18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資 産に計上し全額を費用(探鉱費(資本・特別損失)として処 理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実 務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、 支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処 理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益 は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整 前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	
田)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は283,423百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成 18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費信ついては、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費信ついては、支出期に繰延資産に計しまりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しておりましたが、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示	
理等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は283,423百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月27日)並びに「企業結合会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日と適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) (企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) (企業会計基準支援会 費底計上し全額を費用 (探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用 (探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9	
年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は283,423百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準が7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項)従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基	
これまでの資本の部の合計に相当する金額は283,423百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項)従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費質却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17	
万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成し ております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企 業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関 する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27 日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に 関する適用指針」(企業会計基準通用指針 第10号 平成 18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資 産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益 は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整 前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	年12月9日)を適用しております。	
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	これまでの資本の部の合計に相当する金額は283,423百	
の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	万円であります。	
ております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準のび事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産	
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成し	
当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	ております。	
業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	(企業結合に係る会計基準等)	
する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企	
日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に 関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成 18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関	
関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成 18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27	
18年12月22日)を適用しております。 (繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に	
(繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成	
従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	18年12月22日)を適用しております。	
産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	(繰延資産の会計処理に関する事項)	
理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資	
計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実 務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、 支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処 理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益 は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整 前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処	
務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、 支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会	
支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実	
理しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、	
この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益 は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整 前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処	
は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整 前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	理しております。	
前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益	
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整	
	前当期純利益に影響はありません。	
しております。	なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	
·	しております。	

(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項) 出向者労務費の当社負担額は従来、販売費及び一般管理 費に計上しておりましたが、当連結会計年度から営業外費 用に計上することに変更しております。 この変更は、当社 (グループ) の労務費に占める当該負 担額の重要性が増したこと、および当該負担額は連結子会 社以外に対するものなど営業収益との直接の対応関係が認 められないことから、営業外費用とすることにより営業損 益をより実態を反映した表示とするために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利 益は1,559百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等 調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
しております。	出向者労務費の当社負担額は従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度から営業外費用に計上することに変更しております。この変更は、当社(グループ)の労務費に占める当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は連結子会社以外に対するものなど営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は1,559百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」と掲記され	
ていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示して	
おります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・ フローの「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、	
当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しておりま	
す。	
前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・	
フローの「廃鉱費用引当金増減額」と掲記されていたものは、企業的需要性が新してかったため「その他」に合めて	
は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。	
なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「廃	
鉱費用引当金増減額」は26百万円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1	*1非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。投資その他の資産投資有価証券(株式)98,183百万円その他(出資金)163百万円	*1非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。投資その他の資産投資有価証券(株式)103,173百万円その他(出資金)126百万円
2	*2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 7,276(5,241)百万円 建物及び構築物 6,945(5,571) 機械装置及び運搬具 18,182(10,645) その他(有形固定資産) 119(119) 計 32,524(21,576)百万円	*2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券(注)1 43(-) 百万円 土地 6,881(4,822) 建物及び構築物 6,744(5,463) 機械装置及び運搬具 16,720(9,537) その他(有形固定資産) 134(134) 投資有価証券 53(-) (注)1.2 計 30,578(19,958)百万円
	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,760(3,760) 百万円 1年内返済予定 長期借入金 3,580(2,275) 長期借入金 7,659(3,812) 固定負債その他 71(-) 計 15,071(9,848) 百万円 上記のほか有価証券28百万円及び投資有価証券22 百万円は土地賃借の担保に供しております。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,120(4,120) 百万円 1年内返済予定 長期借入金 3,016(1,692) 長期借入金 6,748(4,120) 固定負債その他 42(-) 計 13,927(9,932) 百万円 上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 (注)1.有価証券43百万円及び投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。 (注)2.投資有価証券46百万円は水島エコワークス (株)の借入金の担保に供しております。 上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の
		資金借入契約に基づき同社株式 (投資有価証券) 6, 492 百万円を預け入れております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会記 (平成20年 3			
3			*3 おり	減価償却累計額には、約3ます。	岐損損失累計額が含ま	れて	
4	個発債務として次のとおり保証債務があります。 菱天(南京)精細化工有限公司 2,127百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,634百万円 AGELESS (THAILAND) CO, LTD. 1,148百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 758百万円 従業員 1,256百万円 その他 8社 1,235百万円 計 8,161百万円 (7,842百万円)		BI 菱 宝 AA 役 そ	発債務として次のとおり RUNEI METHANOL COMPANY 受天(南京)精細化工有限 医泰菱工程塑料(南通)有 GELESS (THAILAND) CO, LT 注業員 この他 8社 計	SDN. BHD. 2,770百 公司 2,315百 限公司 1,279百 D. 1,074百 1,040百 1,631百 10,112百 (10,065百)	万円 万円 万円 万円 万円 万円	
	(注) 1. うち外貨建保証債 外貨額	務 円貨換算額		(注) 1. うち外貨建保証債 外貨額	務 一 円貨換算額	
	77頁版 27,857千U.S.ドル	3,288百万円			51,177千U.S.ドル	5,127百万円	
	313,000千タイバーツ	1,148百万円			338,000千タイバーツ	1,074百万円	
	88,400千人民元	1,349百万円			113, 262千人民元	1,617百万円	
	2. 保証総額の () 内であります。	書は連結会社実質負	担額		2. 保証総額の () 内 であります。	書は連結会社実質負担	旦額
5	受取手形割引高	308百万円		手开	反手形割引高 形債権譲渡に伴う 戻義務額	10百万円 481百万円	
6	6 *6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		~	一部の国内持分法適用会づき、土地再評価差額金を ります。			
7	7 * 7 連結会計年度末日の満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日で あったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結 会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,547百万円 支払手形 2,605百万円						

(連結損益計算書関係)

	(連結損益計算書関係)	
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
	は次のとおりであります。	は次のとおりであります。
	輸送費 11,709百万円	輸送費 12,829百万円
	倉庫費・荷役費 2,632百万円	倉庫費・荷役費 2,588百万円
	給与 8,204百万円	給与 8,950百万円
	賞与・賞与引当金繰入額 3,587百万円	賞与・賞与引当金繰入額 3,625百万円
	(うち、賞与引当金繰入額 1,624百万円)	(うち、賞与引当金繰入額 1,643百万円)
	退職給付引当金繰入額 120百万円	退職給付引当金繰入額 273百万円
		法定福利費・厚生費 2,679百万円 旅費・交通費 1,877百万円
	旅費・交通費 1,767百万円 減価償却費 2,278百万円	
	減価償却費 2,278百万円*2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発	
2	*2 一般官理資及の自射製造資用に含まれる研究開発 費	*2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費
	11,488百万円	13,562百万円
3		*3 収用補償金は、東京開発センターの固定資産の収
		用等によるものであります。
4	*4 固定資産売却益は、土地の売却によるものであり	
	ます。	
5		*5 当連結会計年度において、当社グループは減損損
5		失を計上しました。主な減損損失は、以下のとおり
		であります。
		場所用途種類減損損失額
		コエン
		新潟県新潟 ザイム 機械装 4,277
		製造設 直等 自万円
		備
		当社グループは、原則として事業用資産については継
		続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基
		株の外に損益の行産を実施している自座云訂工の区方を基 礎としてグルーピングを行なっており、游休資産につい
		(
		(は個別資産ことにグルーピングを1)なつくわります。
		9。 コエンザイムQ10製造設備について、市場環境が著
		コエンサイムQIU製造設備について、印場環境が者しく悪化したため、回収可能額を算出し、帳簿価額を減
		では、一般では、一般では、一般である。 類しました。当該減少額は減損損失(4,277百万円)と
		して特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構
		築物889百万円、機械装置及び運搬具3,343百万円、その
		他(有形固定資産)43百万円、ソフトウェア0百万円で
		他(有形面に質座)43日が内、フクトリエ)0日が内でしあります。
		かります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、
		将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しており、
		付来イヤッシュ・フローを5% C割り5 い C昇足しております。
		リ りょり。 また、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性
		また、当該賃座グループ以外の減損損失は、里安性 が乏しいため、記載を省略しております。
6		
		*6 製品自主回収関連損失は、主として連結子会社のたな卸資産の廃棄損によるものであります。
7	*7 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものであります。	*7 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものであります。
Ш	IJ∇V/ C Ø/ Y み y o	<i>つもいしの</i> ソより。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9	*8 持分変動によるみなし売却損は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権及び新株予約権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。 *9 有形固定資産減価償却は、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却しておりましたが、当連結会計年度から備忘価額(1円)まで償却していくことに変更したことによるものであります。その内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 1,205百万円機械装置・運搬具 6,755百万円その他(有形固定資産) 833百万円	*8 持分変動によるみなし売却損は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権及び新株予約権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *				
	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	483, 478, 398	_	_	483, 478, 398
合計	483, 478, 398	_	_	483, 478, 398
自己株式				
普通株式	21, 187, 397	90, 617	9, 509	21, 268, 505
合計	21, 187, 397	90, 617	9, 509	21, 268, 505

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加90,617株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 - 2. 普通株式の自己株式の減少9,509株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2, 773	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	2,773	6	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	3, 697	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	483, 478, 398	_	_	483, 478, 398
合計	483, 478, 398	_	_	483, 478, 398
自己株式				
普通株式	21, 268, 505	144, 000	15, 614	21, 396, 891
合計	21, 268, 505	144, 000	15, 614	21, 396, 891

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加144,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 - 2. 普通株式の自己株式の減少15,614株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。
 - 2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	3, 697	8	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	3, 696	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	3, 696	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲		
記されている科目の金額との関係	記されている科目の金額との関係		
(平成19年3月31日現在 単位:百万円)	(平成20年3月31日現在 単位:百万円)		
現金及び預金勘定 36,565	現金及び預金勘定 30,264		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △371	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △254		
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 5,072	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 7,224		
現金及び現金同等物 41,266	現金及び現金同等物 37,235		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	天然ガス 系化学品 (百万円)	芳香族 化学品 (百万円)	機能 化学品 (百万円)	特殊 機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I . 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	136, 086	133, 165	141, 215	71, 071	1, 068	482, 608	_	482, 608
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	8, 106	1, 522	1,866	36	115	11, 646	△11, 646	_
計	144, 193	134, 687	143, 081	71, 108	1, 184	494, 255	△11, 646	482, 608
営業費用	141, 713	127, 287	125, 879	56, 649	701	452, 230	△11,842	440, 388
営業利益	2, 479	7, 400	17, 202	14, 459	482	42, 024	195	42, 220
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	172, 653	127, 066	158, 461	71, 854	16, 310	546, 345	63, 620	609, 965
減価償却費	7, 357	6, 413	10, 739	4, 098	16	28, 626	_	28, 626
資本的支出	6, 240	7, 545	8, 670	7, 036	8	29, 502	_	29, 502

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、 「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名:メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価ア

ルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名 : キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名 : 過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリング

プラスチックス

「特殊機能材」主要製品名 :プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名 :不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、91,239百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計処理方法の変更

(繰延資産の会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、天然ガス等の開発費につきましては、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理する方法から、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理する方法に変更しております

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が1,107百万円減少しております。

(出向者労務費差額負担の会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、出向者労務費の当社負担額は、販売費及び一般管理費に計上する方法から、営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が282百万円、芳香族化学品が179百万円、機能化学品が970百万円、特殊機能材が84百万円、その他が42百万円増加しております。

4. 当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却について取得価額の5%まで償却しておりましたが、当連結会計年度から備忘価額(1円)まで償却していくことに変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が115百万円、芳香族化学品が133百万円、機能化学品が124百万円、特殊機能材が15百万円、その他が4百万円減少しております。また、当連結会計年度の減価償却費は、天然ガス系化学品が2,896百万円、芳香族化学品が2,812百万円、機能化学品が2,826百万円、特殊機能材が644百万円、その他が6百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

		++	F4K 9F4	14-21			2014 - 1	
	天然ガス 系化学品 (百万円)	芳香族 化学品 (百万円)	機能 化学品 (百万円)	特殊 機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I . 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	146, 606	143, 365	151, 637	76, 811	908	519, 329	_	519, 329
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	9, 740	1, 786	2, 295	18	197	14, 038	△14, 038	_
計	156, 347	145, 151	153, 933	76, 830	1, 105	533, 367	△14, 038	519, 329
営業費用	153, 026	133, 089	137, 763	61, 603	610	486, 093	△14, 130	471, 962
営業利益	3, 321	12, 062	16, 169	15, 227	494	47, 274	91	47, 366
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	174, 177	139, 050	152, 241	75, 744	19, 795	561, 010	40, 375	601, 386
減価償却費	5, 449	5, 236	9, 601	4, 223	9	24, 521	_	24, 521
減損損失	4, 277	707	26	12	_	5, 022	_	5, 022
資本的支出	5, 648	17, 235	7, 406	9, 153	3	39, 448	_	39, 448

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、 「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名:メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価ア

ルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名 : キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名 : 過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリング

プラスチックス

「特殊機能材」主要製品名 :プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名 :不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、73,795百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 当社は、当連結会計年度より、建物(建物附属設備は除く)を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が574百万円、芳香族化学品が1,013百万円、機能化学品が1,169百万円、特殊機能材が569百万円、その他が0百万円減少しております。

4. 在外子会社等の収益及び費用については、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、天然ガス系化学品が1,097百万円、芳香族化学品が243百万円、機能化学品が161百万円、特殊機能材が59百万円増加しております。

また、営業利益は、天然ガス系化学品が33百万円、芳香族化学品が11百万円それぞれ増加しており、機能化学品が16百万円、特殊機能材が2百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	429, 555	53, 053	482, 608	_	482, 608
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	31, 979	12, 615	44, 594	△44, 594	_
計	461, 534	65, 668	527, 202	△44, 594	482, 608
営業費用	423, 295	61, 808	485, 103	△44, 715	440, 388
営業利益	38, 239	3, 859	42, 098	121	42, 220
Ⅱ資産	574, 795	39, 724	614, 519	△4, 553	609, 965

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	445, 816	73, 512	519, 329	_	519, 329
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	39, 471	4, 607	44, 078	△44, 078	_
1	485, 288	78, 119	563, 407	△44, 078	519, 329
営業費用	443, 103	72, 882	515, 985	△44, 023	471, 962
営業利益	42, 185	5, 236	47, 422	△55	47, 366
Ⅲ資産	560, 314	49, 296	609, 610	△8, 224	601, 386

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメント の売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しており ます。
 - 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 3. 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

		アジア	北米・南米	その他の地域	計
I	海外売上高 (百万円)	118, 960	31, 500	11, 923	162, 384
II	連結売上高 (百万円)	_	_	_	482, 608
Ш	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	24. 7	6. 5	2. 5	33. 7

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

		アジア	北米・南米	その他の地域	計
I	海外売上高(百万円)	144, 195	34, 296	12, 423	190, 914
II	連結売上高(百万円)	_	_	_	519, 329
Ш	海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	27.8	6.6	2. 4	36. 8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南

アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1株当たり純資産額	613円64銭	1株当たり純資産額	654円25銭		
1株当たり当期純利益金額	86円63銭	1株当たり当期純利益金額	87円01銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	85円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	85円13銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(M) 7 & 9 o		
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	40, 044	40, 209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40, 044	40, 209
期中平均株式数(株)	462, 252, 747	462, 131, 344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	_
普通株式増加数(株)	5, 351, 245	10, 188, 487
(うち新株予約権付社債)	(5, 351, 245)	(10, 188, 487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかっ た潜在株式の概要	_	_

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項について は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 19年3月31日)) (平成	当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12, 901			8, 558		
2. 受取手形		2, 239			2, 245		
3. 売掛金		118, 507			106, 791		
4. 有価証券		5, 028			7, 043		
5. 製品		20, 958			22, 234		
6. 原材料		5, 109			5, 659		
7. 仕掛品		5, 326			5, 458		
8. 貯蔵品		5, 397			5, 847		
9. 前渡金		131			105		
10. 前払費用		951			890		
11. 繰延税金資産		2, 673			3, 607		
12. 関係会社短期貸付金		2,000			_		
13. 未収入金		4, 693			4, 918		
14. その他流動資産		2, 521			4, 118		
貸倒引当金		△643			△585		
流動資産合計		187, 796	48. 2		176, 895	47. 3	△10,900
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	38, 137			38, 272			
減価償却累計額	19, 524	18, 612		20, 327	17, 944		
2. 構築物	33, 683			34, 864			
減価償却累計額	23, 803	9, 880		24, 801	10, 063		
3. 機械装置	193, 673			203, 256			
減価償却累計額	163, 685	29, 988		169, 643	33, 612		
4. 車両運搬具	1, 076			1, 139			
減価償却累計額	983	93		1, 013	125		
5.工具・器具・備品	16, 374			16, 513			
減価償却累計額	13, 771	2, 603		14, 103	2, 410		
6. 土地		14, 434			14, 430		
7. 建設仮勘定		13, 494			12, 129		
有形固定資産合計		89, 107	22. 9		90, 717	24. 3	1,610

		前事業年度 19年3月31日)		当事業年度 20年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産							
1. 特許権		78			59		
2. 借地権		67			67		
3. ソフトウェア		887			1, 460		
4. その他無形固定資産		226			199		
無形固定資産合計		1, 259	0.3		1, 786	0.5	526
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		65, 614			49, 600		
2. 関係会社株式		41,800			49, 168		
3. 出資金		21			21		
4. 関係会社出資金		66			66		
5. 長期貸付金		11			10		
6. 従業員に対する長期 貸付金		204			181		
7. 関係会社長期貸付金		24			16		
8. 長期前払費用		2, 592			3, 057		
9. 繰延税金資産		_			1, 062		
10. その他の投資		1, 317			1, 206		
貸倒引当金		△93			△79		
投資その他の資産合計		111, 559	28.6		104, 313	27. 9	△7, 245
固定資産合計		201, 926	51.8		196, 817	52. 7	△5, 108
資産合計		389, 722	100.0		373, 713	100.0	△16, 009

		前事業年度 19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		541			359		
2. 買掛金		58, 257			46, 933		
3. 短期借入金		48, 354			47, 334		
4. 一年内返済長期借入金		10, 414			9, 030		
5. 関係会社短期借入金		180			180		
6. 未払金		7, 045			7, 789		
7. 未払費用		11, 035			12, 267		
8. 未払法人税等		1, 303			39		
9. 前受金		331			187		
10. 預り金		663			896		
11. 前受収益		49			46		
12. 賞与引当金		2, 811			2, 792		
13. その他の流動負債		503			171		
流動負債合計		141, 491	36. 3		128, 028	34. 2	△13, 462
Ⅱ 固定負債							
1. 新株予約権付社債		20,000			20, 000		
2. 長期借入金		40, 788			31, 765		
3. 退職給付引当金		4, 299			_		
4. 役員退職慰労引当金		795			740		
5. 廃鉱費用引当金		439			507		
6. 環境対策引当金		711			711		
7. 繰延税金負債		4, 970			_		
8. その他の固定負債		469			5, 978		
固定負債合計		72, 473	18.6		59, 702	16.0	△12, 771
負債合計		213, 965	54. 9		187, 731	50. 2	△26, 234

	前事業年度 (平成19年3月31日)) (平成	当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		41, 970	10.8		41, 970	11.2	_
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	35, 668			35, 668			
(2) その他資本剰余金	25			37			
資本剰余金合計		35, 694	9. 2		35, 706	9. 5	12
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	6, 999			6, 999			
(2) その他利益剰余金							
研究開発資金	1,500			1, 500			
退職給与積立金	500			500			
海外事業積立金	7, 500			7, 500			
設備更新積立金	1,700			1, 700			
探鉱積立金	1, 442			1, 466			
固定資産圧縮積立 金	1,749			3, 298			
特別償却準備金	9			_			
別途積立金	32, 300			42, 300			
繰越利益剰余金	27, 106			36, 666			
利益剰余金合計		80, 806	20. 7		101, 930	27. 3	21, 123
4. 自己株式		△4, 138	△1.1		△4, 287	△1.1	△148
株主資本合計		154, 332	39. 6		175, 320	46. 9	20, 987
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		21, 424	5. 5		10, 662	2. 9	△10, 762
評価・換算差額等合計		21, 424	5. 5		10, 662	2.9	△10, 762
純資産合計		175, 757	45. 1		185, 982	49.8	10, 224
負債純資産合計		389, 722	100.0		373, 713	100.0	△16, 009

(2) 損益計算書

(2) 识皿印券百	(自 平	前事業年度 成18年4月1 成19年3月31	日 日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高		355, 235	100.0		372, 865	100.0	17, 629
Ⅱ 売上原価							
1. 製品期首たな卸高	17, 869			20, 958			
2. 当期製品仕入高	154, 991			161, 548			
3. 当期製品製造原価	156, 422			160, 107			
合計	329, 283			342, 614			
4. 製品期末たな卸高	20, 958			22, 234			
5. 他勘定振替高	1, 941	306, 383	86. 2	947	319, 431	85. 7	13, 048
売上総利益		48, 852	13.8		53, 434	14. 3	4, 581
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
		29, 159	8.3		33, 448	8.9	4, 288
営業利益		19, 692	5. 5		19, 985	5. 4	293
IV 営業外収益							
1. 受取利息	40			51			
2. 有価証券利息	9			50			
3. 受取配当金	15, 453			23, 109			
4. その他	2, 063	17, 567	5. 0	2, 161	25, 373	6.8	7, 805
V 営業外費用							
1. 支払利息	1, 132			1, 290			
2. 社債利息	101			_			
3. 為替差損	_			3, 051			
4. 出向者労務費差額負担	1, 559			1, 211			
5. 固定資産処分損	781			853			
6. 賃貸資産費用	602			_			
7. 廃鉱費用引当金繰入額	26			68			
8. その他	1, 576	5, 781	1.6	2, 026	8, 502	2. 3	2, 721
経常利益		31, 478	8. 9		36, 856	9. 9	5, 377

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			自 (自 平 至 平	対前年比		
区分	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益							
1. 収用補償金	_			1, 569			
2. 固定資産売却益	585			_			
3. 投資有価証券売却益	322			_			
4. 抱合わせ株式消滅差益	45	953	0.3	_	1, 569	0.4	615
VII 特別損失							
1. 減損損失	_			4, 277			
2. 退職給付制度改定損	_			565			
3. たな卸資産評価損	_			283			
4. 固定資産処分損	455			189			
5. 有形固定資産減価償却	6, 947			_			
6. 関係会社株式評価損	155			_			
7. 投資有価証券評価損	62	7, 621	2. 2	_	5, 315	1.4	△2, 305
税引前当期純利益		24, 811	7.0		33, 110	8.9	8, 298
法人税、住民税及び事 業税	5, 475			3, 187			
法人税等調整額	△945	4, 530	1.3	1, 404	4, 591	1.3	61
当期純利益		20, 280	5. 7		28, 518	7.6	8, 237

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

刑事未十及(日十 <u></u> 成1)		株主資本							評価・換 算差額等		
			資本剰余金	È	;	利益剰余金	:			その他有	純資産合
	資本金	資本準備 金	その他資 本剰余金		利益準備 金	その他利 益剰余金 (注)1	利益剰余 金合計	自己株式	株主資本 合計	価証券評価差額金	PΙ
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41, 970	35, 668	15	35, 684	6, 999	59, 173	66, 172	△4, 027	139, 800	25, 282	165, 082
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)2						△2, 773	△2,773		△2, 773		△2, 773
剰余金の配当						△2, 773	△2, 773		△2, 773		△2, 773
役員賞与 (注)2						△100	△100		△100		△100
当期純利益						20, 280	20, 280		20, 280		20, 280
自己株式の取得								△112	△112		△112
自己株式の処分			9	9				1	11		11
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										△3, 857	△3, 857
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	9	9	_	14, 633	14, 633	△111	14, 532	△3, 857	10, 675
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41, 970	35, 668	25	35, 694	6, 999	73, 807	80, 806	△4, 138	154, 332	21, 424	175, 757

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(在) 1. その他利益		退職給与積立金	海外事業積立金	設備更新積立金	探鉱積立金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却準備金	海外投資 等損失準 備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1, 500	500	7, 500	1,700	1, 741	2, 107	56	12	25, 300	18, 756	59, 173
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)2										△2,773	△2,773
剰余金の配当										△2,773	△2,773
役員賞与 (注)2										△100	△100
当期純利益										20, 280	20, 280
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)2						△456				456	I
固定資産圧縮積立金の 取崩						△81				81	1
固定資産圧縮積立金の 積立						179				△179	1
探鉱積立金の取崩 (注)2					△261					261	1
探鉱積立金の取崩					△677					677	l
探鉱積立金の積立					640					△640	l
特別償却準備金の取崩 (注)2							△23			23	l
特別償却準備金の取崩							△23			23	I
海外投資等損失準備金 の取崩 (注)2								△12		12	-
別途積立金の積立 (注)2									7,000	△7,000	ı
事業年度中の変動額合計 (百万円)	_	_	_	_	△298	△358	△47	△12	7,000	8, 350	14, 633
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7, 500	1,700	1, 442	1, 749	9	_	32, 300	27, 106	73, 807

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

□ 事業年度(日平成Ⅰ	J + 1/1 .	F 4 月 1 日 至平成20年 3 月 31 日) 株主資本							評価・換 算差額等		
			資本剰余金	Ĭ.		利益剰余金				その他有	純資産合
	資本金	資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 (注)1	利益剰余 金合計	自己株式	株主資本合計	価証券評 価差額金	計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41, 970	35, 668	25	35, 694	6, 999	73, 807	80, 806	△4, 138	154, 332	21, 424	175, 757
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△7, 394	△7, 394		△7, 394		△7, 394
当期純利益						28, 518	28, 518		28, 518		28, 518
自己株式の取得								△151	△151		△151
自己株式の処分			12	12				3	15		15
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										△10, 762	△10, 762
事業年度中の変動額合計 (百万円)	_	_	12	12	_	21, 123	21, 123	△148	20, 987	△10, 762	10, 224
平成20年3月31日 残高 (百万円)	41, 970	35, 668	37	35, 706	6, 999	94, 931	101, 930	△4, 287	175, 320	10, 662	185, 982

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(在) 1. 气切他们盆		,, .								
	研究開発資金	退職給与積立金	海外事業積立金	設備更新積立金	探鉱積立金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7, 500	1,700	1, 442	1, 749	9	32, 300	27, 106	73, 807
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△7, 394	△7, 394
当期純利益									28, 518	28, 518
固定資産圧縮積立金の 取崩						△66			66	1
固定資産圧縮積立金の 積立						1,616			△1,616	l
探鉱積立金の取崩					△653				653	l
探鉱積立金の積立					677				△677	l
特別償却準備金の取崩							△9		9	l
別途積立金の積立								10,000	△10,000	1
事業年度中の変動額合計 (百万円)	_	_	_	_	24	1, 549	△9	10,000	9, 559	21, 123
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1, 500	500	7, 500	1,700	1, 466	3, 298	_	42, 300	36, 666	94, 931

重要な会計方針

- 主文・な五日/カ町		
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び	満期保有目的債券	満期保有目的債券
評価方法	償却原価法(定額法)によっております。	同左
	子会社株式及び関連会社株式	- 子会社株式及び関連会社株式
	移動平均法による原価法によっておりま	同左
	す。	
	その他有価証券	その他有価証券
	(時価のあるもの)	(時価のあるもの)
	主として決算日前1ヶ月間の市場価格	同左
	等の平均に基づく時価法(評価差額は全	
	部純資産直入法により処理し、売却原価	
	は移動平均法により算定しております。)	
	(時価のないもの)	(時価のないもの)
	移動平均法による原価法によっておりま	同左
	す。	
2. デリバティブの評価基準	時価法によっております。	同左
及び評価方法		
3. たな卸資産の評価基準及	製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品	同左
び評価方法	については総平均法による原価法によって	
	おります。	

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 機械装置 7~12年 (追加情報) 有形固定資産の減価償却について、取得 価額の5%まで償却しております。こので調力したが、当事業年度から備忘価でででででででででででででででででででででででででででででででででででで	①有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。建物 8~50年機械装置 7~12年(会計方針の変更)当事業年度より、建物ではに変更して額法が増加が、でで額法がよった場合といるであります。また、当年に取り、一個では、でででは、ででででででででででででででででででででででででででででで
		当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日	当事業年度 (自 平成19年4月1日
	至 平成19年3月31日)	至 平成20年3月31日)
	②無形固定資産	②無形固定資産
	定額法を採用しております。	同左
	なお、自社利用のソフトウェアについて	
	は、社内における利用可能期間(5年)に	
	基づく定額法を採用しております。 ③長期前払費用	○ E 知 共 力 惠 田
	②反朔則仏質用 均等償却しております。	③長期前払費用 同左
<u> </u>	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等	同左
本邦通貨への換算基準	為替相場により円貨に換算し、換算差額は	四红
7771000 少庆养圣中	損益として処理しております。	
	①貸倒引当金	
3,42,7,22,1	- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える	同左
	ため、一般債権については貸倒実績率によ	
	り、貸倒懸念債権等特定の債権については	
	個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込	
	額を計上しております。	
	②賞与引当金	②賞与引当金
	従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給	同左
	見込み額の当期負担額を計上しております。	
	③退職給付引当金	③退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、当期末	従業員の退職給付に備えるため、当期末
	における退職給付債務及び年金資産の見込	における退職給付債務及び年金資産の見込
	額に基づき計上しております。	額に基づき計上しております。
	なお、当社は退職給付信託を設定しております。	なお、当社は退職給付信託を設定しております。
	^{ソェッ。} 過去勤務債務は、その発生時の従業員の	ソェッ。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の
	平均残存勤務期間内の一定の年数(10	平均残存勤務期間内の一定の年数(10
	年)による定額法により費用処理しており	年) による定額法により費用処理しており
	ます。	ます。
	数理計算上の差異は、その発生時におけ	数理計算上の差異は、その発生時におけ
	る従業員の平均残存勤務期間内の一定の年	る従業員の平均残存勤務期間内の一定の年
	数(10年)による定率法で翌事業年度よ	数(10年)による定率法で翌事業年度よ
	り費用処理しております。	り費用処理しております。
		(追加情報)
		当社は、退職給付制度に退職一時金制度
		と適格退職年金制度を採用しておりますが、
		平成20年3月1日より勤続期間、職能資格
		等級に応じたポイントを算定基礎とするポースントを開発を表現しませ
		イント制退職金制度を導入するとともに、 退職給付制度を変更し、適格退職年金制度
		を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制
		度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移
		行することといたしました。
		いかいことで、たじなした。 なお、本移行に伴い、「退職給付制度間
		の移行等に関する会計処理」(企業会計基
		準適用指針第1号)を適用することにより、
		退職給付制度改定損565百万円を特別損失
		に計上しております。

	I	
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	④役員退職慰労引当金	④役員退職慰労引当金
	役員および執行役員の退職慰労金の支出	役員および執行役員の退職慰労金の支出
	に備えるため、内規に基づく期末要支給額	に備えるため、内規に基づく期末要支給
	を計上しております。	額を計上しております。
	2日上して439より。	なお、当社は平成19年6月28日の定時株
		主総会終結の時をもって監査役退職慰労
		金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する。
		対応する金額は対象役員の退任時に支払
		うこととしました。
		このため、監査役の役員退職慰労引当金
		については、制度廃止以降の繰入れはな
		く、対象役員の退任時に取り崩すことと
		しております。
	⑤廃鉱費用引当金	⑤廃鉱費用引当金
	今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の	同左
	支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当	
	該費用の見積額を期間を基準に計上してお	
	ります。	
	⑥環境対策引当金	⑥環境対策引当金
	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処	同左
	理の推進に関する特別措置法」によって、	
	処理することが義務づけられているポリ塩	
	化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるた	
	め、日本環境安全事業株式会社から公表さ	
	れている処理料金に基づき算出した処理費	
	用及び運搬費用等の見込み額を計上してお	
	ります。	
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると	同左
	認められるもの以外のファイナンス・リー	
	ス取引については、通常の賃貸借取引に係	
	る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法
	金利スワップについて特例処理の要件	同左
	を満たしている場合は、特例処理を採用	
	しております。	
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
	金利スワップは借入金に伴う金利取引	同左
	をヘッジ対象にしております。	
	(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針
	デリバティブ取引の限度額を実需の範	同左
	囲とする方針であり、投機目的によるデ	
	リバティブ取引は行なわないこととして	
	おります。	
	消費税等の処理方法	消費税等の処理方法
めの基本となる重要な事項	税抜方式によっております。	同左
いい 坐外には ②里女は 事項	TUIXハバによっておりより。	門在

会計処理方法の変更

会計処理方法の変更	
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関	
する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)	
及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	
の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月	
9目)を適用しております。	
これまでの資本の部の合計に相当する金額は175,757百	
万円であります。	
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につ	
いては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表	
等規則により作成しております。	
(企業結合に係る会計基準等)	
当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計	
審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会	
計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並び	
に「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適	
用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22	
日)を適用しております。	
(繰延資産の会計処理に関する事項)	
従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資	
産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処	
理しておりましたが、当事業年度より「繰延資産の会計処	
理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応	
報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時	
に費用 (探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理して	
おります。	
この変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益は	
1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税引前当期純	
利益には影響はありません。	
(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)	
出向者労務費の当社負担額は従来、販売費および一般管	
理費に計上しておりましたが、当事業年度より営業外費用	
に計上することに変更しております。	
この変更は、当社の労務費にしめる当該負担額の重要性	
が増したこと、および当該負担額は当社の営業収益との直	
接の対応関係が認められないことから、営業外費用とする	
ことにより営業損益をより実態を反映した表示とするため	
に行ったものであります。	
この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利	
益は1,559百万円増加していますが、経常利益及び税引前	
当期純利益に影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(損益計算書関係)

- 1. 前期に区分掲記していた「賃貸料収入」(当期1,271 百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっ たため、当期より「その他」に含めて表示しておりま す。
- 2. 前期に区分掲記していた「たな卸資産処分損」(当期 477百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下と なったため、当期より「その他」に含めて表示してお ります。
- 3. 前期に営業外費用の「その他」に含めて表示していた 「賃貸資産費用」は、営業外費用の総額の100分の10 を超えたため区分掲記しております。

なお、前期における「賃貸資産費用」の金額は471百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 前期に区分掲記していた「賃貸資産費用」(当期722 百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となっ たため、当期より「その他」に含めて表示しておりま す。

追加情報

前事業年度	当事業年度
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日
至 平成19年3月31日)	至 平成20年3月31日)
当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壌汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取消を求め、現在係争中であります。なお、東京都より請求があった公害防止事業費に係る当社負担額は約11億円であります。	同左

6. その他

「役員の異動] (平成20年6月26日予定) 1. 取締役、監査役の異動 (1) 昇任 (現) (新) 代表取締役 川上 邦彰 取締役 (2) 新任 (現) (新) 宮内 取締役 雄 執行役員 取締役 畑 仁 執行役員 (3) 退任 (現) (退任後) 代表取締役 喜嶋 安彦 顧問 取締役 梅村 俊和 顧問、菱江化学(株)代表取締役社長 就任予定 2. 執行役員の異動 (1) 昇任 (現) (新) 専務執行役員 川上 邦彰 常務執行役員 社長補佐、リスク管理担当、内部統制推進 リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、財務経 委員会委員、総務人事センター管掌 理センター・総務人事センター管掌、総務人事セン ター長 常務執行役員 宮内 執行役員 雄 研究技術統括部担当、原料物流センター管 機能化学品カンパニー四日市工場長 常務執行役員 畑 仁 内部統制推進委員会委員、財務経理セン 経営企画部長兼経営企画部グループ経営室長 ター管掌 (2)新任 (現) (新) 執行役員 加藤 富雄 機能化学品カンパニー無機化学品事業部主管 機能化学品カンパニー中国過酸化水素プロ ジェクト担当 執行役員 哲志 渡辺 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 (3) 退任 (現) (退任後) 専務執行役員 喜嶋 安彦 顧問 社長補佐、研究技術統括部・広報IR部担当 常務執行役員 梅村 俊和 顧問 機能化学品カンパニープレジデント 菱江化学(株)代表取締役社長 就任予定 3. 理事の異動 (1) 退任 (現) (退任後) 山根 康三 特別理事 日本サーキット工業(株)代表取締役社長 日本サーキット工業(株)代表取締役社長

役員、理事の役職および委嘱業務は以下のとおりになります。

(平成20年6月26日予定)

代表取締役	会 長	小高	英紀	
代表取締役	社 長	酒井	和夫	
代表取締役	専務執行役員	上松	正次	社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内 部監査室・環境安全部担当
代表取締役 (昇任)	専務執行役員 (昇任)	川上	邦彰	社長補佐、リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター管掌
取締役	常務執行役員	山崎	慶重	天然ガス系化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	宮坂	一博	特殊機能材カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	塚本	耕三	芳香族化学品カンパニープレジデント、芳香族化学品カンパニー芳 香族第二事業部長
取締役	常務執行役員	上石	邦明	内部統制推進委員会委員、経営企画部・広報IR部担当
取締役 (新任)	常務執行役員 (昇任)	宮内	雄	研究技術統括部担当、原料物流センター管掌
取締役 (新任)	常務執行役員	畑	仁	内部統制推進委員会委員、財務経理センター管掌
(利(士)	(昇任) 執行役員	大矢	邦夫	原料物流センター長
	執行役員	水谷	誠	工務センター管掌、環境安全部担当役員補佐
	執行役員	中尾	純	経営企画部長兼経営企画部グループ経営室長
	執行役員	小西	規夫	天然ガス系化学品カンパニーメタノール・DMEプロジェクト推進 室長
	執行役員	倉井	敏磨	機能化学品カンパニープレジデント
	執行役員	織作	正美	天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長、天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部長
	執行役員	酒井	幸男	芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳 香族第一事業部長
	執行役員	高橋	秀之	特殊機能材カンパニー脱酸素剤事業部長
	執行役員	杉田	克彦	財務経理センター長
(新任)	執行役員	加藤	富雄	機能化学品カンパニー中国過酸化水素プロジェクト担当
(新任)	執行役員	渡辺	哲志	特殊機能材カンパニー電子材料事業部長
監查役 監查役役 監查役 監查役 監查役		野川渡田二二	一隆 英雄博弥正 好	(常勤・社外)(常勤)(常勤)(非常勤・社外)(非常勤・社外)
理事		辻	欣哉	BURNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD CEO

以上